令和６年地方公共団体定員管理調査の概要

■　地方公共団体定員管理調査とは

地方公共団体の職員数の実態を調査し、今後の定員管理に役立てることを目的として、一般職に属する地方公務員を対象に、部門別職員数、職種別職員数、職務上の地位別職員数などを調査しているものである。

調査時点は令和6年4月1日現在。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には教育長を含まない。

（部門別分類）

定員管理調査の部門別分類は、職務中心にとらえており、必ずしも予算又は現状の組織とは一致しない。また、地方公務員給与実態調査の行政部門の区分とも一致しない場合があるが、総数は一致している。

（用語の定義）

○一般行政部門：

議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門（教育、公安を除く各種行政委員会を含む。）の総称。

・一般管理：

一般行政部門のうち民生及び衛生部門を除くものの総称。国の法令等による配置基準が少なく、主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。

・福祉関係：

一般行政部門のうち民生及び衛生部門をいう。国の法令等による配置基準が決められている場合が多い部門である。

○特別行政部門：

教育（教育委員会事務局、社会教育施設を含む。）、警察及び消防の各部門の総称。国の法令等による配置基準等が定められている職員が大部分である。

○公営企業等会計部門：

病院、水道、下水道、交通、その他（国保事業、収益事業、介護保険事業、その他）の各部門の総称。独立採算性を基調として企業経営の観点から定員管理が行われる部門である。

1　職員数の状況

⑴　総職員数

令和6年4月1日現在の道内市町村及び一部事務組合（広域連合を含む。以下同じ。）の総職員数（一般行政、特別行政及び公営企業等会計職員のすべてを合計したもの）は、78,353人である。

これを団体区分別にみると、指定都市（札幌市）（以下「札幌市」という）が23,069人で全体の29.4％を占め、以下、指定都市を除く市（以下「市」という）が29,678人（構成比37.9％）、町村が20,412人（同26.1％）、一部事務組合が5,194人（同6.6％）である。

次に、これを行政区分別にみると、一般行政部門が34,176人（構成比43.6％）と最も多く、以下、特別行政部門が24,256人（同31.0％）、公営企業等会計部門が19,921人（同25.4％）である。

表１　部門別職員数

（単位：人、％）

	全団体		札幌市		市		町村		一部事務組合	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
一般行政	34,176	43.6	7,598	32.9	13,449	45.3	12,790	62.7	339	6.5
特別行政	24,256	31.0	12,049	52.2	5,100	17.2	2,616	12.8	4,491	86.5
公営企業	19,921	25.4	3,422	14.8	11,129	37.5	5,006	24.5	364	7.0
合計	78,353		23,069	(29.4)	29,678	(37.9)	20,412	(26.1)	5,194	(6.6)

※構成比は、各項目において端数処理をしているため、内訳と計は一致しないことがある。

⑵　一般行政部門

一般行政部門の職員数は、34,176人である。

これを団体区分別にみると、札幌市が7,598人（構成比32.9％）、市が13,449人（同45.3％）、町村が12,790人（同62.7％）、一部事務組合が339人（同6.5％）である。

次に、これを行政区分別にみると、一般管理が20,712人（構成比60.6％）、福祉関係が13,464人（同39.4％）である。

なお、大部門別でみると、総務・企画が9,543人（同27.9％）と最も多く、以下、民生が8,833人（同25.8％）、衛生が4,631人（同13.6％）、土木が4,474人（同13.1％）、税務が2,523人（同7.4％）、農林水産が2,185人（同6.4％）、商工が1,314人（同3.8％）、議会が566人（同1.7％）、労働が107人（同0.3％）である。

表２　一般行政部門の内訳

（単位：人、％）

	全団体		札幌市		市		町村		一部事務組合	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
（一般管理）										
議会	566	1.7	35	0.5	212	1.6	319	2.5	0	0.0
総務・企画	9,543	27.9	1,591	20.9	3,860	28.7	4,017	31.4	75	22.1
税務	2,523	7.4	659	8.7	1,063	7.9	801	6.3	0	0.0
労働	107	0.3	12	0.2	68	0.5	27	0.2	0	0.0
農林水産	2,185	6.4	41	0.5	674	5.0	1,464	11.4	6	1.8
商工	1,314	3.8	116	1.5	609	4.5	589	4.6	0	0.0
土木	4,474	13.1	1,229	16.2	1,921	14.3	1,244	9.7	80	23.6
小計	20,712	60.6	3,683	48.5	8,407	62.5	8,461	66.2	161	47.5
（福祉関係）										
民生	8,833	25.8	2,425	31.9	3,447	25.6	2,945	23.0	16	4.7
衛生	4,631	13.6	1,490	19.6	1,595	11.9	1,384	10.8	162	47.8
小計	13,464	39.4	3,915	51.5	5,042	37.5	4,329	33.8	178	52.5
合計	34,176		7,598	(22.2)	13,449	(39.4)	12,790	(37.4)	339	(1.0)

※構成比は、各項目において端数処理をしているため、内訳と計は一致しないことがある。

⑶　特別行政部門

教育及び消防部門を合わせた特別行政部門の職員数は、24,256人である。

これを団体区分別にみると、札幌市が12,049人（構成比49.7％）、市が5,100人（同21.0％）、町村が2,616人（同10.8％）、一部事務組合が4,491人（同18.5％）である。

次に、これを大部門別にみると、教育が15,095人（構成比62.2％）、消防が9,161人（同37.8％）である。

表３　特別行政部門の内訳

（単位：人、％）

	全団体		札幌市		市		町村		一部事務組合	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
教育	15,095	62.2	10,236	85.0	2,409	47.2	2,428	92.8	22	0.5
消防	9,161	37.8	1,813	15.0	2,691	52.8	188	7.2	4,469	99.5
合計	24,256		12,049	(49.7)	5,100	(21.0)	2,616	(10.8)	4,491	(18.5)

※構成比は、各項目において端数処理をしているため、内訳と計は一致しないことがある。

⑷　公営企業等会計部門

病院、水道、下水道及び交通等の公営企業等会計部門の職員数は、19,921人である。

これを団体区分別にみると、札幌市が3,422人（構成比17.2％）、市が11,129人（同55.9％）、町村が5,006人（同25.1％）、一部事務組合が364人（同1.8％）である。

次に、これを大部門別にみると、病院が12,905人（構成比64.8％）、その他（国保事業、介護保険事業等）が3,173人（同15.9％）、水道が1,932人（同9.7％）、下水道が1,241人（同6.2％）、交通が670人（同3.4％）である。

表４　公営企業等会計部門の内訳

（単位：人、％）

	全団体		札幌市		市		町村		一部事務組合	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
病院	12,905	64.8	1,154	33.7	8,792	79.0	2,752	55.0	207	56.9
水道	1,932	9.7	632	18.5	784	7.0	395	7.9	121	33.2
下水道	1,241	6.2	464	13.6	501	4.5	264	5.3	12	3.3
交通	670	3.4	588	17.2	82	0.7	0	0.0	0	0.0
その他	3,173	15.9	584	17.1	970	8.7	1,595	31.9	24	6.6
合計	19,921		3,422	(17.2)	11,129	(55.9)	5,006	(25.1)	364	(1.8)

※構成比は、各項目において端数処理をしているため、内訳と計は一致しないことがある。

２　職員数の増減状況

令和6年4月1日現在の職員数は、78,353人で、前年に比べ253人（対前年増減率0.3％）増加している。

※平成27年度は前年に比べ減少しているが、これは、法改正に伴い教育長177人（教育長が不在の浜頓別町を除く）が特別職の身分のみ有することとなり調査対象から除かれたため、教育長を除くと実質は147人の増加となった。

※平成29年における急増は、道費負担教職員の指定都市への委譲によるものである。

これを、団体区分別にみると、札幌市は38人（同0.2％）、市は139人（同0.5％）、町村は55人（同0.3％）、一部事務組合は21人（同0.4％）増加している。

次に、これを行政区分別にみると、一般行政部門が196人（対前年増減率0.6％）、特別行政部門が47人（同0.2％）、公営企業等会計部門は10人（同0.1％）増加している。

表５　職員数の推移

表５　職員数の推移

（単位：人、%）

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
札幌市	職員数	14,305	14,360	14,400	14,425	22,490	22,550	22,483	22,631	22,868	22,908	23,031	23,069
	増減数	32	55	40	25	8,065	60	△ 67	148	237	40	123	38
	増減率	0.2	0.4	0.3	0.2	55.9	0.3	△ 0.3	0.7	1.0	0.2	0.5	0.2
市	職員数	29,211	29,340	29,358	29,363	29,517	29,518	29,320	29,506	29,472	29,428	29,539	29,678
	増減数	△ 165	129	18	5	154	1	△ 198	186	△ 34	△ 44	111	139
	増減率	△ 0.6	0.4	0.1	0.0	0.5	0.0	△ 0.7	0.6	△ 0.1	△ 0.1	0.4	0.5
町　　村	職員数	20,254	20,271	20,168	20,316	20,439	20,530	20,514	20,486	20,353	20,321	20,357	20,412
	増減数	△ 174	17	△ 103	148	123	91	△ 16	△ 28	△ 133	△ 32	36	55
	増減率	△ 0.9	0.1	△ 0.5	0.7	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.2	0.2	0.3
一部事務組合	職員数	5,020	5,056	5,071	5,082	5,145	5,181	5,170	5,191	5,200	5,217	5,173	5,194
	増減数	△ 6	36	15	11	63	36	△ 11	21	9	17	△ 44	21
	増減率	△ 0.1	0.7	0.3	0.2	1.2	0.7	△ 0.2	0.4	0.2	0.3	△ 0.8	0.4
合　　計	職員数	68,790	69,027	68,997	69,186	77,591	77,779	77,487	77,814	77,893	77,874	78,100	78,353
	増減数	△ 313	237	△ 30	189	8,405	188	△ 292	327	79	△ 19	226	253
	増減率	△ 0.5	0.3	△ 0.0	0.3	12.1	0.2	△ 0.4	0.4	0.1	△ 0.0	0.3	0.3
一般行政	職員数	32,776	33,064	33,168	33,316	33,584	33,685	33,673	33,565	33,622	33,658	33,980	34,176
	増減数	△ 96	288	104	148	268	101	△ 12	△ 108	57	36	322	196
	増減率	△ 0.3	0.9	0.3	0.4	0.8	0.3	△ 0.0	△ 0.3	0.2	0.1	1.0	0.6
特別行政	職員数	16,383	16,324	15,999	16,023	24,084	24,189	24,032	24,217	24,349	24,275	24,209	24,256
	増減数	△ 243	△ 59	△ 325	24	8,061	105	△ 157	185	132	△ 74	△ 66	47
	増減率	△ 1.5	△ 0.4	△ 2.0	0.2	50.3	0.4	△ 0.6	0.8	0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.2
公営企業	職員数	19,631	19,639	19,830	19,847	19,923	19,905	19,782	20,032	19,922	19,941	19,911	19,921
	増減数	26	8	191	17	76	△ 18	△ 123	250	△ 110	19	△ 30	10
	増減率	0.1	0.0	1.0	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.6	1.3	△ 0.5	0.1	△ 0.2	0.1

※特別行政には、平成26年以前は教育長を含むが、平成27年以降は含まない。

※指定都市（札幌市）における平成29年の急増は、道費負担教職員の委譲によるものである。

(1)　一般行政部門

一般行政部門の職員数は、前年に比べ196人（対前年増減率0.6%）増加している。

このうち、一般管理については、148人（同0.7%）増加し、福祉関係は48人（同0.4%）増加している。

また、大部門別にみると、総務・企画で129人（同1.4%）、民生で190人（同2.2%）増加しているが、衛生で△142人（同△3.0%）減少している。

表６－１　部門別職員数の増減状況

（単位：人、%）

区　分	一般行政合計	一　般　管　理								福　祉　関　係		
		議　会	総務・企画	税　務	労　働	農林水産	商　工	土　木	小　計	民　生	衛　生	小　計
令　和　6　年	34,176	566	9,543	2,523	107	2,185	1,314	4,474	20,712	8,833	4,631	13,464
令　和　5　年	33,980	565	9,414	2,545	99	2,198	1,281	4,462	20,564	8,643	4,773	13,416
増　　減	196	1	129	△ 22	8	△ 13	33	12	148	190	△ 142	48
増　減　率	0.6	0.2	1.4	△ 0.9	8.1	△ 0.6	2.6	0.3	0.7	2.2	△ 3.0	0.4

⑵　特別行政部門

特別行政部門の職員数は、前年に比べ47人（対前年増減率0.2%）増加している。

これを大部門別にみると、消防は増減がなく、教育は47人（同0.3%）増加している。

(3)　公営企業等会計部門

公営企業等会計部門の職員数は、前年に比べ10人（対前年増減率0.1%）増加している。

これを大部門別にみると、病院で68人（対前年増減率0.5%）増加し、水道で△37人（同△1.9%）、下水道で△1人（同△0.1%）交通で△8人（同△1.2%）減少している。

表６－２　部門別職員数の増減状況２

（単位：人、%）

区　分	特　別　行　政			公　営　企　業　等　会　計					
	合　計	教　育	消　防	合　計	病　院	水　道	下水道	交　通	その他
令　和　６　年	24,256	15,095	9,161	19,921	12,905	1,932	1,241	670	3,173
令　和　５　年	24,209	15,048	9,161	19,911	12,837	1,969	1,242	678	3,185
増　　減	47	47	0	10	68	△ 37	△ 1	△ 8	△ 12
増　減　率	0.2	0.3	0.0	0.1	0.5	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.4

３　職種別職員数の増減状況

調査対象の35職種のうち、前年に比べ職員数が増加している職種は14職種となっており、これを主な職種別（付表３参照）にみると、「その他の一般事務関係職」で252人（対前年増減率0.8%）、「その他の教育公務員」で80人（同0.8%）、「その他の医療技術者」で48人（同1.9%）、「その他の一般技術関係職」で46人（同1.9%）、「生保担当ケースワーカー」で31人（同2.3%）、「保健師・助産師」で12人（同0.6%）増加している。

一方、減少している主な職種は、「その他の技能労務関係職」で△68人（同△16.7%）、「守衛・庁務員等」で△34人（同△7.0%）である。